

労働者派遣法の
抜本改正を

「人間使い捨て」から 「正社員が当たり前」の社会へ



NTT 派遣社員への転籍強要問題
大門議員追及——首相ら「違法は正す」

「政府のおひざ元・NTTでの無法を正せるかどうか、鳩山政権が非正規雇用の改善に本気かどうかの試金石になる」。日本共産党の大門みさし議員は1月27日の参院予算委員会、NTT東日本——北海道で行われている契約社員から登録型派遣社員への転籍強要問題を怒りを込めて告発し、「現場の労働者を救える派遣法改正を」と求めました。

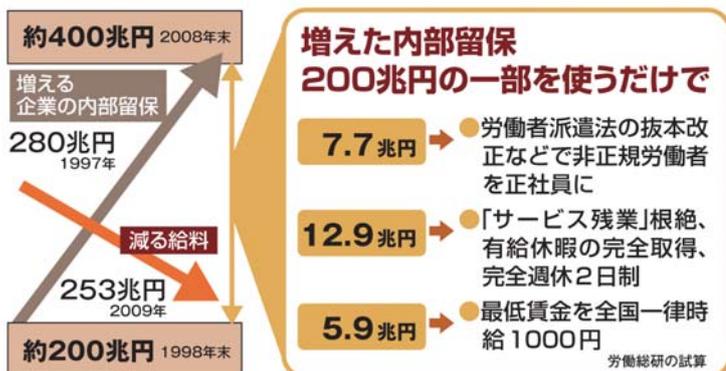
日本共産党の提案

(1) 登録型派遣は、専門業務に厳しく限定し、原則禁止にする (2) 製造業派遣は、どんな形であれ禁止する (3) 違法行為があった場合、派遣先(受け入れ企業)が正社員として直接雇用する義務を負う「みなし雇用」の導入 (4) 均等待遇のルール確立など

減る給料 世界でも異常な日本

10年間で、OECD加盟の28カ国中

- 名目雇用者報酬が減ったのは日本だけ。
- 働く人々の給料が280兆円から253兆円に減る。



いまこそ、大企業がためた「埋蔵金」(内部留保)を、くらしのために使わせるべきです。労働者派遣法の抜本改正など社会的ルールをつくり、大企業に社会的責任を果たさせようでは

「ルールある経済社会」で 経済の健全な回復・発展を

ありませんか。「ルールある経済社会」でこそ、くらしを守ると同時に、日本経済を家計・内需主導の健全な回復・発展の軌道にのせることができます。



完全失業率は過去最悪、日本経済の土台をささえる中小企業の倒産で、毎月1万人規模の雇用が奪われる、経済成長率も先進7カ国でもっとも落ち込む……。

こんなことになるのは、大企業が利益をあげても、国民の生活向上につながらない——日本経済の異常なゆがみがあるからです。

大企業栄え、民減ぶ…… 「ルールなき資本主義」のゆがみが

巨額の
大企業の
内部留保の
「埋蔵金」を
社会のために使わせる政治を

建設的野党として政治を前へ

がんばれるのは—— **財界中心** **日米軍事同盟中心** 2つの異常にメスを入れる党だから

日本共産党